



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 哲
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 矢板 邦彦 (TEL) 03-6203-5000
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	65,651	15.0	2,618	32.4	2,653	32.2	1,253	30.3
24年3月期第1四半期	57,086	1.4	1,977	394.1	2,007	341.6	962	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,345百万円(21.1%) 24年3月期第1四半期 1,111百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	20.82	—
24年3月期第1四半期	15.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	242,278	152,057	62.6
24年3月期	252,701	158,823	62.7

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 151,640百万円 24年3月期 158,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,000	5.0	8,900	1.3	8,900	0.7	5,100	3.4	85.21
通期	315,000	5.8	27,000	8.9	27,000	8.2	16,000	20.1	268.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	62,500,000株	24年3月期	62,500,000株
25年3月期1Q	2,996,453株	24年3月期	1,702,628株
25年3月期1Q	60,197,745株	24年3月期1Q	62,357,208株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
4. 補足情報	P. 8
報告セグメントの区分変更	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題の深刻化や円高の進行、電力供給の制約等が懸念され、国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、IT投資に対する慎重な姿勢は継続しているものの、設備の更新需要や基幹系システム再構築需要が堅調なほか、スマートフォン関連の投資が積極的に行われ、受注環境は緩やかに改善しつつあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、収益拡大のための施策や中長期的な成長実現に向けた取り組みを推進しております。クラウドビジネスにおきましては、グローバル物流の管理ソリューションやスマートデバイスのセキュリティ対策ソリューションなどの分野において、クラウドサービスのラインアップ拡充に注力いたしました。また、東南アジア地域での事業を強化、推進することを目的として、タイ国IT企業のNetband Consulting Co., Ltd. への出資を決定し、合弁契約を締結いたしました。

営業活動につきましては、通信分野ではスマートフォン普及によるデータトラフィック増加を背景とした設備増強案件や接続管理システムの構築案件を推進したほか、製造分野では石油元売会社向けPOSシステム案件、運輸分野では郵便会社向けインフラ構築案件などに注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネスは概ね前年と同水準となったものの、製品、開発ビジネスが増加し、売上高は65,651百万円(前年同期比15.0%増)となりました。利益面では、売上総利益率の低下や、人件費の増加等があったものの、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益は2,618百万円(同32.4%増)、経常利益は2,653百万円(同32.2%増)、四半期純利益は1,253百万円(同30.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて10,423百万円減少し、242,278百万円となりました。これは、主に前払費用が9,370百万円、商品が7,631百万円、仕掛品が2,997百万円増加したものの、現金及び預金が12,188百万円、受取手形及び売掛金が11,623百万円、有価証券が10,998百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,657百万円減少し、90,220百万円となりました。これは、主に前受収益が6,804百万円増加したものの、未払法人税等が8,144百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて6,765百万円減少し、152,057百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が1,253百万円あったものの、自己株式の取得による減少が4,999百万円、配当金の支払による減少が3,039百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業における生産活動の回復などに伴い、引き続きIT投資の改善が期待されるものの、欧州金融問題や円高の影響などによる経済活動の停滞や夏場の電力不足などが懸念されており、景気は依然として不透明な状況にあります。

このような状況を鑑みまして、現時点においては、平成24年4月27日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・「② ①以外の会計方針の変更」

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用の換算方法については、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、グローバル展開を推進する中、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算について、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表へ適正に反映させ、より実態に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しております。なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

・「② ①以外の会計方針の変更」及び「③会計上の見積りの変更」

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、「データセンター事業以外の有形固定資産」の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法へ変更しております。この変更は、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスが拡大してきたことに伴い、「データセンター事業以外の有形固定資産(主にクラウドビジネス用資産)」の重要性が高まったことを契機に、当該資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。

なお、当該変更は「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当し、サマリー情報(注記事項)(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示においては「② ①以外の会計方針の変更」及び「③ 会計上の見積りの変更」に該当いたします。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,855	20,667
受取手形及び売掛金	60,203	48,580
有価証券	44,996	33,997
商品	11,708	19,340
仕掛品	5,224	8,221
保守用部材	6,742	6,757
前払費用	14,649	24,019
その他	23,774	28,299
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	200,148	189,878
固定資産		
有形固定資産	28,824	29,091
無形固定資産	7,706	7,588
投資その他の資産		
その他	16,095	15,789
貸倒引当金	△73	△69
投資その他の資産合計	16,022	15,719
固定資産合計	52,553	52,399
資産合計	252,701	242,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,174	21,304
未払法人税等	8,274	130
前受収益	17,518	24,323
賞与引当金	7,300	2,678
受注損失引当金	934	593
アフターコスト引当金	354	392
その他	19,359	24,367
流動負債合計	77,917	73,790
固定負債		
退職給付引当金	535	534
資産除去債務	1,239	1,370
その他	14,186	14,525
固定負債合計	15,961	16,430
負債合計	93,878	90,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	108,496	106,710
自己株式	△5,370	△10,370
株主資本合計	157,966	151,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	510
繰延ヘッジ損益	△30	△15
為替換算調整勘定	△20	△33
その他の包括利益累計額合計	397	461
少数株主持分	459	416
純資産合計	158,823	152,057
負債純資産合計	252,701	242,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	57,086	65,651
売上原価	41,704	49,028
売上総利益	15,382	16,623
販売費及び一般管理費	13,405	14,004
営業利益	1,977	2,618
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	34	42
持分法による投資利益	28	9
その他	36	47
営業外収益合計	112	115
営業外費用		
支払利息	54	43
投資事業組合運用損	9	10
その他	18	26
営業外費用合計	82	79
経常利益	2,007	2,653
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産除却損	13	11
減損損失	98	4
投資有価証券評価損	15	—
会員権評価損	8	—
訴訟関連損失	—	173
特別損失合計	136	188
税金等調整前四半期純利益	1,871	2,483
法人税、住民税及び事業税	129	37
法人税等調整額	767	1,164
法人税等合計	897	1,201
少数株主損益調整前四半期純利益	973	1,281
少数株主利益	11	28
四半期純利益	962	1,253

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	973	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	62
繰延ヘッジ損益	3	14
為替換算調整勘定	1	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	137	63
四半期包括利益	1,111	1,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,099	1,316
少数株主に係る四半期包括利益	11	28

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	21,763	33,076	108,496	△5,370	157,966
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△3,039		△3,039
四半期純利益			1,253		1,253
自己株式の取得				△4,999	△4,999
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	—	—	△1,786	△4,999	△6,786
当第1四半期連結会計期間末残高	21,763	33,076	106,710	△10,370	151,179

4. 補足情報

報告セグメントの区分変更

平成24年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を従来の「ソリューションビジネスセグメント」及び「サービスビジネスセグメント」の2セグメントから、「情報通信事業」、「金融事業」、「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「クラウドプラットフォーム事業」及び「保守・運用サービス事業」の6セグメントへ変更しております。

なお、報告セグメントごとの業績概要につきましては、本日公表の「2013年3月期 第1四半期連結決算補足資料」をご参照ください。